

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月9日
【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404 - 8200(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404 - 8200(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第44期 | 第45期 | 第44期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 第2四半期 連結累計期間 | 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
| | | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 8,565 | 7,721 | 16,861 |
| 経常利益 | (百万円) | 297 | 306 | 384 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 321 | 281 | 337 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 301 | 260 | 514 |
| 純資産額 | (百万円) | 7,520 | 7,925 | 7,731 |
| 総資産額 | (百万円) | 28,542 | 27,167 | 28,824 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 9.63 | 8.44 | 10.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 26.3 | 29.2 | 26.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,162 | 500 | 1,457 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 36 | 3 | 58 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,097 | 1,056 | 1,436 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 1,354 | 734 | 1,287 |

| 回次 | 会計期間 | 第44期 | 第45期 |
|---------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 第2四半期 連結会計期間 | 第2四半期 連結会計期間 |
| | | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 5.19 | 3.88 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかながら回復の動きが見られたものの、長期化する円高や欧州債務問題に加えて、新興国経済の減速などにより依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、遅れていた震災復旧・復興関連事業が始まり、首都圏においても再開発・インフラ整備等の大型プロジェクトが進行している一方、その他地域での公共投資や民間設備投資は低迷しており、全体としては依然として厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内では地域毎の保有鋼材の最適化に努め、採算管理の徹底による原価の低減や賃貸価格の適正化に取り組み、海外ではタイ丸建株式会社を軸として東南アジア市場への展開に注力し、収益基盤の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高77億2千1百万円（前年同四半期比8億4千4百万円、9.9%減）、営業利益1億4千8百万円（同9千6百万円、39.5%減）、経常利益3億6百万円（同9百万円、3.1%増）、四半期純利益2億8千1百万円（同3千9百万円、12.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

賃貸稼働量は前年同四半期比微増となったものの、販売物件の減少により、売上高は60億4千8百万円（前年同四半期比9億7千5百万円、13.9%減）、セグメント利益は3億5千9百万円（同1億8千4百万円、33.9%減）となりました。

重仮設工事事業

前期と同様に受注工事案件の小口化により、売上高は8億5千2百万円（同2千5百万円、2.9%減）となりましたが、利益率の改善によりセグメント利益は8百万円と、前年同四半期の6千2百万円のセグメント損失から7千1百万円の改善となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

官庁関係工事の受注物件が増加したため、売上高は8億2千1百万円（同1億5千7百万円、23.8%増）、セグメント利益は5千2百万円（同2千1百万円、71.4%増）と増収増益となりました。

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と必要な調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産の部は、受取手形及び売掛金の減少額8億6千5百万円、未成工事支出金の減少額2億3百万円などにより、前期末比16億5千6百万円減の271億6千7百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少額10億1千8百万円、借入金の減少額9億7千1百万円などにより、前期末比18億5千万円減の192億4千2百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益2億8千1百万円の計上などにより、前期末比1億9千3百万円増の79億2千5百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増の29.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額10億1千8百万円があったものの税金等調整前四半期純利益3億1千6百万円の計上に加え、売上債権の減少額8億6千5百万円やたな卸資産の減少額2億3千9百万円などにより、5億円の資金の増加（前年同四半期比6億6千2百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金の増加（同4千万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円がありましたが、短期借入金の純減少額6億5千万円や長期借入金の返済による支出7億2千1百万円などにより、10億5千6百万円の資金の減少（同4千1百万円の支出減）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて5億5千3百万円減少し、7億3千4百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 34,294,400 | 34,294,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 34,294,400 | 34,294,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年9月30日 | | 34,294,400 | | 2,651 | | 662 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4-2 | 11,676 | 34.04 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,943 | 5.66 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 1,102 | 3.21 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 893 | 2.60 |
| 丸紅建材リース取引先持株会 | 東京都港区芝公園2丁目4-1 | 789 | 2.30 |
| みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 748 | 2.18 |
| 株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3) | 748 | 2.18 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 652 | 1.90 |
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目6-1 | 548 | 1.60 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6 | 468 | 1.36 |
| JFEスチール株式会社 | 東京都千代田区内幸町2丁目2-3 | 468 | 1.36 |
| 計 | | 20,038 | 58.43 |

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式904千株(2.63%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,943千株

3 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となっております。

4 株式会社みずほコーポレート銀行から、みずほ信託銀行株式会社を共同保有者として平成23年7月7日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------|------------------|-------------|------------|
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 1,083 | 3.16 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 652 | 1.90 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 904,000 | | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 33,138,000 | 33,138 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 252,400 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 34,294,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 33,138 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が600株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社 | 東京都港区芝公園2-4-1 | 904,000 | | 904,000 | 2.63 |
| 計 | | 904,000 | | 904,000 | 2.63 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,287 | 734 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,776 | 2 5,911 |
| 建設機材 | 8,771 | 8,744 |
| 商品 | 29 | 20 |
| 材料貯蔵品 | 303 | 292 |
| 未成工事支出金 | 238 | 34 |
| その他 | 286 | 190 |
| 貸倒引当金 | 86 | 77 |
| 流動資産合計 | 17,607 | 15,851 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 8,105 | 8,105 |
| その他(純額) | 1,150 | 1,170 |
| 有形固定資産合計 | 9,256 | 9,276 |
| 無形固定資産 | | |
| | 6 | 4 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,324 | 2,402 |
| 貸倒引当金 | 369 | 366 |
| 投資その他の資産合計 | 1,954 | 2,035 |
| 固定資産合計 | 11,217 | 11,316 |
| 資産合計 | 28,824 | 27,167 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 5,850 | 2 4,831 |
| 短期借入金 | 9,112 | 8,840 |
| 未払法人税等 | 34 | 42 |
| 引当金 | 15 | 18 |
| その他 | 1,345 | 1,506 |
| 流動負債合計 | 16,358 | 15,239 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,269 | 2,570 |
| 引当金 | 283 | 197 |
| その他 | 1,182 | 1,236 |
| 固定負債合計 | 4,735 | 4,003 |
| 負債合計 | 21,093 | 19,242 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,651 | 2,651 |
| 資本剰余金 | 924 | 924 |
| 利益剰余金 | 2,603 | 2,818 |
| 自己株式 | 125 | 125 |
| 株主資本合計 | 6,053 | 6,268 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 1,830 | 1,830 |
| 為替換算調整勘定 | 179 | 172 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,677 | 1,656 |
| 純資産合計 | 7,731 | 7,925 |
| 負債純資産合計 | 28,824 | 27,167 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,565 | 7,721 |
| 売上原価 | 7,325 | 6,578 |
| 売上総利益 | 1,240 | 1,143 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 68 | 69 |
| 給料手当及び賞与 | 454 | 458 |
| 福利厚生費 | 98 | 99 |
| 地代家賃 | 97 | 86 |
| 退職給付費用 | 33 | 40 |
| その他 | 242 | 240 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 994 | 994 |
| 営業利益 | 245 | 148 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 101 | 127 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4 | 6 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | - | 61 |
| その他 | 17 | 19 |
| 営業外収益合計 | 129 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 52 |
| その他 | 12 | 10 |
| 営業外費用合計 | 76 | 62 |
| 経常利益 | 297 | 306 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 固定資産売却益 | - | 9 |
| 特別利益合計 | 0 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 0 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 298 | 316 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 34 |
| 法人税等還付税額 | 47 | - |
| 法人税等調整額 | 0 | 0 |
| 法人税等合計 | 23 | 34 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 321 | 281 |
| 四半期純利益 | 321 | 281 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 321 | 281 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 28 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 20 | 21 |
| 四半期包括利益 | 301 | 260 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 301 | 260 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 298 | 316 |
| 減価償却費 | 93 | 87 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 25 | 14 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9 | 8 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 8 | - |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | 89 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 32 | 10 |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少) | - | 72 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5 | 5 |
| 支払利息 | 64 | 52 |
| 持分法による投資損益(は益) | 101 | 127 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 9 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 218 | 865 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 538 | 239 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 13 | 91 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 40 | 2 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7 | 1,018 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 30 | 46 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 131 | 101 |
| その他 | 3 | 10 |
| 小計 | 1,165 | 543 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 37 |
| 利息の支払額 | 67 | 53 |
| 法人税等の支払額 | 13 | 27 |
| 法人税等の還付額 | 47 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,162 | 500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 38 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13 | 8 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 10 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 1 | 1 |
| その他 | 11 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 36 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 700 | 650 |
| 長期借入れによる収入 | 600 | 400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 988 | 721 |
| リース債務の返済による支出 | 9 | 19 |
| 配当金の支払額 | - | 66 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,097 | 1,056 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 27 | 553 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,326 | 1,287 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,354 | 734 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日) | |
|---|--|
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | |
| 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 | |
| なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 | |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) | |
|--------------------------|-------|--|--------|
| 丸紅建材リース(株)の従業員 (住宅資金) | 68百万円 | 丸紅建材リース(株)の従業員 (住宅資金) | 65百万円 |
| THAI MARUKEN CO.,LTD. | 百万円 | THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT56,800千) | 143百万円 |
| 計 | 68百万円 | 計 | 208百万円 |

この内72百万円は、
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.
が再保証しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 131百万円 | 120百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 773百万円 | 595百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|---|---|
| 現金及び預金勘定と一致しております。 | 現金及び預金勘定と一致しております。 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 平成24年 6 月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 66 | 2.0 | 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月25日 | 利益剰余金 |

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|------------------|-------|--------------|----------------------------|
| | 重仮設 | 重仮設工事 | 土木・上下水 道施設工事等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,024 | 877 | 663 | 8,565 | | 8,565 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 7,024 | 877 | 663 | 8,565 | | 8,565 |
| セグメント利益又は損失() | 543 | 62 | 30 | 511 | 265 | 245 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 265百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|-----------------------|---------|-------|------------------|-------|--------------|----------------------------|
| | 重仮設 | 重仮設工事 | 土木・上下水 道施設工事等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,048 | 852 | 821 | 7,721 | | 7,721 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | | | 0 | 0 | |
| 計 | 6,048 | 852 | 821 | 7,722 | 0 | 7,721 |
| セグメント利益 | 359 | 8 | 52 | 420 | 271 | 148 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 271百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 9円63銭 | 8円44銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 321 | 281 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 321 | 281 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 33,394,615 | 33,390,463 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社は、大手町一丁目第2地区(B棟)地下掘削工事において、当社から工事を請負った株式会社篠原建機から、平成22年12月15日付で工事の請負代金に未払額があるとして、金1億3,002万円の工事代金請求訴訟の提起を受けました。

本件については、平成24年4月17日に東京地方裁判所より、原告である株式会社篠原建機の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。

これを受けて、株式会社篠原建機は平成24年4月26日に東京高等裁判所へ控訴を提起し係争中でありましたが、裁判所より和解勧告があり、当社が株式会社篠原建機に対して解決金2百万円を支払うことで合意に至り、平成24年8月7日付にて訴訟上の和解が成立致しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。